

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 増田 寛也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)

【事務連絡者氏名】 常務執行役 西口 彰人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0206

【事務連絡者氏名】 経営企画部IR室長 石川 剛典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
経常収益 (百万円)	2,864,073	2,718,248	11,264,774
経常利益 (百万円)	288,495	162,595	991,464
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	159,736	118,555	501,685
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	407,409	249,248	805,187
純資産額 (百万円)	15,986,503	14,189,549	14,688,981
総資産額 (百万円)	299,835,049	304,350,453	303,846,980
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.99	32.46	131.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.5	3.9	4.1

(注) 1. 日本郵政株式会社(以下「当社」といいます。)は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考)主たる子会社の経営指標等

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

日本郵便株式会社(連結)

回次		第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益	(百万円)	902,230	853,555	3,656,920
経常利益	(百万円)	34,558	27,329	143,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	32,685	29,737	93,217
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	29,243	18,756	64,149
純資産額	(百万円)	868,579	835,167	910,154
総資産額	(百万円)	5,013,342	4,990,961	5,180,966

(注)日本郵便株式会社は非上場のため、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは四半期レビューを受けておりません。

株式会社ゆうちょ銀行(連結)

回次		第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
経常収益	(百万円)	505,602	448,883	1,977,640
経常利益	(百万円)	162,687	120,426	490,891
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	120,819	88,808	355,070
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	242,642	113,397	910,994
純資産額	(百万円)	11,451,729	10,002,580	10,302,261
総資産額	(百万円)	227,242,204	235,026,733	232,954,480

株式会社かんぽ生命保険(連結)

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
経常収益 (百万円)	1,665,111	1,608,948	6,454,208
経常利益 (百万円)	92,077	13,450	356,113
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	41,215	11,630	158,062
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	136,315	92,204	824
純資産額 (百万円)	2,576,163	2,310,133	2,421,063
総資産額 (百万円)	68,829,525	65,502,522	67,174,796

2 【事業の内容】

日本郵政グループ(以下「当社グループ」といいます。)は、当社、日本郵便株式会社(以下「日本郵便」といいます。)、株式会社ゆうちょ銀行(以下「ゆうちょ銀行」といいます。)及び株式会社かんぽ生命保険(以下「かんぽ生命保険」といいます。)、日本郵便及びゆうちょ銀行と併せて「事業子会社」と総称します。)を中心に構成され、「郵便・物流事業」、「郵便局窓口事業」、「国際物流事業」、「銀行業」、「生命保険業」等の事業を営んでおります。当該5事業の区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であり、報告セグメントに含まれていない事業を「その他」に区分しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(その他)

日本郵政不動産株式会社は、2022年4月1日付で日本郵便が保有していたJ Pビルマネジメント株式会社の全株式を取得しました。それによりJ Pビルマネジメント株式会社の報告セグメントは「郵便局窓口事業」から「その他」に変更しております。

郵船不動産株式会社は、2022年4月1日付でJ Pプロパティーズ株式会社に商号変更しております。また、日本郵政スタッフ株式会社は、2022年6月1日付で日本郵政コーポレートサービス株式会社に商号変更しております。

なお、国際物流事業におけるToII Holdings Limitedは、2022年7月21日付でToII Holdings Pty Limited(以下「トール社」といいます。)に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況及び分析・検討

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末比503,472百万円増の304,350,453百万円となりました。

主な要因は、銀行業等におけるその他資産652,632百万円の増、銀行業における債券貸借取引支払保証金592,634百万円の増、銀行業等における有価証券584,419百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における現金預け金1,461,282百万円の減によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末比1,002,904百万円増の290,160,903百万円となりました。

主な要因は、銀行業における貯金1,788,565百万円の増、銀行業等におけるその他負債734,936百万円の増の一方、銀行業等における借入金839,717百万円の減、生命保険業における責任準備金759,518百万円の減によるものです。

純資産の部合計は、前連結会計年度末比499,432百万円減の14,189,549百万円となりました。

主な要因は、自己株式の消却等による自己株式64,189百万円の増の一方、繰延ヘッジ損益223,960百万円の減、資本剰余金98,279百万円の減によるものです。

(2) 経営成績の状況及び分析・検討

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済情勢を顧みますと、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられます。しかしながら、諸外国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化が懸念される中での物価の上昇や供給面での制約に加え、世界的に金融政策正常化が進むなかで、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要性があり、先行き不透明な状況が続いています。

世界経済も同様に、持ち直しの動きがみられますが、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるほか、中国における経済活動の抑制の影響が残る中で、原材料価格の上昇や供給面での制約などが懸念されます。

金融資本市場では、米国10年債利回りは、FRBの急速な利上げにより6月中旬に一時3.4%台まで上昇したものの、米国経済の減速懸念から3%程度まで下落しました。我が国の10年国債利回りは0.21~0.27%程度で小幅に推移しました。日経平均株価は、米国で金融引き締め観測から金利が上昇、株価が調整したことから、5月中旬には25,700円台まで下落しました。その後、米国でインフレ懸念の後退から主要株価指数が持ち直し5月末には27,300円台に回復しました。6月に入ると米欧の利上げ発表が相次ぎ、日本株も売られたことから、一時25,700円台に落ち込みました。

このように、当社グループを取り巻く経済情勢は、一部で持ち直しの動きがみられるものの、全体としては先行き不透明な厳しい環境が続いています。

このような状況下において当第1四半期連結累計期間における連結経常収益は2,718,248百万円(前年同期比145,825百万円減)、連結経常利益は162,595百万円(前年同期比125,899百万円減)、連結経常利益に、特別損益や契約者配当準備金繰入額、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、118,555百万円(前年同期比41,180百万円減)となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

郵便・物流事業

当第1四半期連結累計期間の郵便・物流事業におきましては、収益については、前第2四半期連結会計期間から新たに連結した子会社の影響により増加したものの、厳しい競争環境等によるゆうパック(ゆうパケットを含む)等の取扱数量の減少に伴い、減収となりました。費用については、引き続きコストコントロールの取組み等を進めたものの、前第2四半期連結会計期間から新たに連結した子会社の影響もあり増加となりました。この結果、経常収益は476,222百万円(前年同期比12,890百万円減)、経常利益は4,898百万円(前年同期比15,836百万円減)となりました。また、日本郵便の当第1四半期連結累計期間における郵便・物流事業の営業収益は475,008百万円(前年同期比13,511百万円減)、営業利益は3,972百万円(前年同期比16,355百万円減)となっております。

(参考)引受郵便物等の状況

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)
総数	4,548,743	0.7	4,433,211	2.5
郵便物	3,501,342	0.4	3,413,636	2.5
内国	3,495,172	0.5	3,409,272	2.5
普通	3,376,132	0.4	3,283,764	2.7
第一種	2,105,416	1.1	2,008,691	4.6
第二種	1,216,062	0.4	1,200,889	1.2
第三種	44,217	2.1	42,514	3.9
第四種	4,442	4.8	4,083	8.1
選挙	5,996	111.2	27,588	360.1
特殊	119,040	1.6	125,508	5.4
国際(差立)	6,170	56.2	4,364	29.3
通常	3,456	30.7	2,403	30.5
小包	721	213.7	421	41.6
国際スピード郵便	1,993	85.0	1,540	22.7
荷物	1,047,402	1.8	1,019,575	2.7
ゆうパック	246,811	13.8	232,684	5.7
(再掲)ゆうパケット	111,016	22.7	102,861	7.3
ゆうメール	800,591	2.6	786,891	1.7

(注) 1. 第一種郵便物、第二種郵便物、第三種郵便物及び第四種郵便物の概要/特徴は、以下のとおりであります。

- | 種類 | 概要/特徴 |
|--------|--|
| 第一種郵便物 | お客さまがよく利用される「手紙」(封書)のことであります。一定の重量及び大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。また、郵便書簡(ミニレター)、特定封筒(レターパックライト)及び小型特定封筒(スマートレター)も含んでおります。 |
| 第二種郵便物 | お客さまがよく利用される「はがき」のことであります。通常はがき及び往復はがきの2種類があります。 |
| 第三種郵便物 | 新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、日本郵便の承認を受けたものを内容とするものであります。 |
| 第四種郵便物 | 公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料又は無料としているものであります。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。 |
2. 年賀はがきは除いております。
 3. 選挙は、公職選挙法に基づき、公職の候補者又は候補者届出政党から選挙運動のために差し出された通常はがきの物数であります。別掲で示しております。
 4. 特殊は、速達、書留、特定記録、本人限定受取等の特殊取扱(オプションサービス)を行った郵便物の物数の合計であります。交付記録郵便物用特定封筒(レターパックプラス)及び電子郵便(レタックス、Webゆうびん、e内容証明)を含んでおります。
 5. ゆうパックは、一般貨物法制の規制を受けて行っている宅配便の愛称であります。配送中は、追跡システムにより管理をしております。
 6. ゆうパケットは、一般貨物法制の規制を受けて行っている宅配便の愛称であります。小型の荷物をお届けするもので、ゆうパックより安値でポスト投函も可能な商品であります。配送中は、追跡システムにより管理をしております。
 7. ゆうメールは、一般貨物法制の規制を受けて行っている1kgまでの荷物の愛称であります。主に冊子とした印刷物やCD・DVDなどをお届けするもので、ゆうパックより安値でポスト投函も可能な商品であります。

郵便局窓口事業

当第1四半期連結累計期間の郵便局窓口事業におきましては、収益について、2022年4月からの新しいかんば営業体制への移行に伴う保険手数料の減少や、貯金や投資信託等の預かり資産に係る事務に対する銀行手数料等の減少等により減収となりました。費用については、上記営業体制への移行等に伴い、人件費が大きく減少したこと等により減少しました。この結果、経常収益は270,195百万円(前年同期比21,841百万円減)、経常利益は21,247百万円(前年同期比9,941百万円増)となりました。また、日本郵便の当第1四半期連結累計期間における郵便局窓口事業の営業収益は269,626百万円(前年同期比16,592百万円減)、営業利益は20,780百万円(前年同期比9,418百万円増)となっております。

前第2四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「その他」に含まれていた日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社及び株式会社システムトラスト研究所の営む事業を「郵便局窓口事業」に変更したほか、当第1四半期連結会計期間より、従来「郵便局窓口事業」に含まれていたJPビルマネジメント株式会社の営む事業を「その他」に変更しており、前年同期比については、区分方法の変更に伴う組替後の数値により記載しております。

当第1四半期連結累計期間末の郵便局窓口事業の従業員数は、2022年4月から新しいかんば営業体制への移行に伴い、日本郵便からかんば生命保険へ従業員が出向したこと等により、2022年3月31日から11,316名減少し、2022年6月30日現在では85,155人となっております。

なお、従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員等)を含み、派遣社員を除く。)は除いています。

(参考)郵便局数

支社名	営業中の郵便局(局)							
	前事業年度末				当第1四半期会計期間末			
	直営の郵便局		簡易郵便局	計	直営の郵便局		簡易郵便局	計
	郵便局	分室			郵便局	分室		
北海道	1,207	1	255	1,463	1,207	1	252	1,460
東北	1,896	1	574	2,471	1,899	0	570	2,469
関東	2,390	0	158	2,548	2,393	0	157	2,550
東京	1,469	0	5	1,474	1,467	0	5	1,472
南関東	950	0	69	1,019	953	0	69	1,022
信越	975	0	313	1,288	974	0	312	1,286
北陸	667	0	160	827	667	0	159	826
東海	2,050	1	285	2,336	2,049	1	285	2,335
近畿	3,086	4	314	3,404	3,082	4	315	3,401
中国	1,751	2	439	2,192	1,751	2	435	2,188
四国	930	0	200	1,130	930	0	199	1,129
九州	2,495	0	882	3,377	2,497	0	874	3,371
沖縄	175	0	22	197	175	0	21	196
全国計	20,041	9	3,676	23,726	20,044	8	3,653	23,705

国際物流事業

当第1四半期連結累計期間の国際物流事業におきましては、収益について、フォワーディング事業の貨物単価高騰の継続による増収が続いているものの、2021年8月のエクスプレス事業譲渡に伴う収益剥落の影響により、全体では減収となりました。費用については、エクスプレス事業の費用剥落等により減少しました。この結果、経常収益は162,182百万円(前年同期比18,986百万円減)、経常利益は2,329百万円(前年同期比1,623百万円減)となりました。また、日本郵便の当第1四半期連結累計期間における国際物流事業の営業収益は162,068百万円(前年同期比19,066百万円減)、営業利益は4,086百万円(前年同期比2,421百万円減)となりました。

なお、トール社を親会社とする連結グループは2022年6月末時点で876億円の債務超過となっております。トール社の経営環境が非常に厳しい中、資金繰り安定化を企図し、トール社の借入等に対して、日本郵便による債務保証を付しております。

銀行業

当第1四半期連結累計期間の銀行業におきましては、外債投資信託の収益減少を主因に資金利益が減少した一方、国債等債券損益の増加を主因にその他業務利益は増加しました。経費は、日本郵便への委託手数料、預金保険料の減少等により減少しました。この結果、経常収益は448,875百万円(前年同期比56,719百万円減)、経常利益は120,418百万円(前年同期比42,262百万円減)となりました。

(参考)銀行業を行う当社の子会社であるゆうちょ銀行(単体)の状況

(a) 損益の概要

当第1四半期累計期間の業務粗利益は、前年同期比713億円減少の3,274億円となりました。このうち、資金利益は、外債投資信託の収益減少を主因に、前年同期比892億円の減少となりました。外債投資信託の収益減少は、海外の金利上昇・クレジットスプレッドの拡大による、収益認識できない特別分配金の増加、投資信託内債券の早期償還に伴う償還益の減少、外貨調達コストの増加、投資信託の解約益の減少等によるものです。役務取引等利益は、2022年1月の料金改定の影響によりATM関連手数料や為替・決済関連手数料等が増加したことを主因に、前年同期比52億円の増加となりました。その他業務利益は、国債等債券損益の増加を主因に、前年同期比127億円の増加となりました。

経費は、日本郵便への委託手数料の減少や、預金保険料の減少等により、前年同期比164億円減少の2,361億円となりました。

業務純益は、前年同期比549億円減少の912億円となりました。

臨時損益は、プライベートエクイティファンドや不動産ファンドの拡大等により、前年同期比113億円増加の276億円となりました。

経常利益は、前年同期比435億円減少の1,189億円となりました。

この結果、四半期純利益は、880億円、前年同期比325億円の減益となりました。

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	398,843	327,490	71,353
資金利益	322,939	233,647	89,291
役務取引等利益	32,062	37,287	5,225
その他業務利益	43,841	56,554	12,712
うち外国為替売買損益	69,674	23,687	45,987
うち国債等債券損益	25,999	32,761	58,761
経費(除く臨時処理分)	252,598	236,193	16,404
人件費	29,168	28,674	494
物件費	208,884	197,706	11,178
税金	14,545	9,813	4,731
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	146,244	91,296	54,948
一般貸倒引当金繰入額	1	-	1
業務純益	146,243	91,296	54,947
臨時損益	16,291	27,662	11,371
うち株式等関係損益	4,669	11,055	6,385
うち金銭の信託運用損益	11,448	17,165	5,716
経常利益	162,534	118,958	43,575
特別損益	5,278	82	5,360
固定資産処分損益	5,278	82	5,360
税引前四半期純利益	167,812	118,875	48,936
法人税、住民税及び事業税	35,817	51,357	15,539
法人税等調整額	11,363	20,566	31,929
法人税等合計	47,181	30,791	16,390
四半期純利益	120,631	88,084	32,546

(注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

2. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
6. 金額が損失又は費用には を付しております。

(b) 国内・国際別の資金利益等

国内業務部門・国際業務部門別の資金利益等は次のとおりとなりました。

当第1四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金利益は1,608億円、役務取引等利益は374億円、その他業務利益は47億円となりました。

国際業務部門においては、資金利益は、海外の金利上昇・クレジットスプレッドの拡大による、収益認識できない特別分配金の増加、投資信託内債券の早期償還に伴う償還益の減少、外貨調達コストの増加、投資信託の解約益の減少等に伴う外債投資信託の収益減少等による外国証券利息の減少や、資金調達費用の増加等により727億円に減少、役務取引等利益は 1億円、その他業務利益は517億円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺除去後の合計は、資金利益は2,336億円、役務取引等利益は372億円、その他業務利益は565億円となりました。

イ. 国内業務部門

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	148,879	160,881	12,002
資金運用収益	164,365	180,126	15,761
うち国債利息	80,289	67,216	13,072
資金調達費用	15,486	19,245	3,758
役務取引等利益	32,093	37,408	5,315
役務取引等収益	39,625	44,273	4,647
役務取引等費用	7,532	6,864	667
その他業務利益	7,359	4,798	12,157
その他業務収益	187	4,948	4,760
その他業務費用	7,546	150	7,396

ロ. 国際業務部門

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	174,060	72,765	101,294
資金運用収益	273,515	221,779	51,735
うち外国証券利息	273,423	221,131	52,292
資金調達費用	99,455	149,013	49,558
役務取引等利益	30	121	90
役務取引等収益	83	73	10
役務取引等費用	114	195	80
その他業務利益	51,201	51,756	555
その他業務収益	71,370	52,020	19,350
その他業務費用	20,169	263	19,906

八. 合計

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	322,939	233,647	89,291
資金運用収益	372,508	306,353	66,154
資金調達費用	49,569	72,706	23,136
役務取引等利益	32,062	37,287	5,225
役務取引等収益	39,709	44,347	4,637
役務取引等費用	7,647	7,059	587
その他業務利益	43,841	56,554	12,712
その他業務収益	71,558	56,968	14,589
その他業務費用	27,716	413	27,302

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期累計期間4,169百万円、当第1四半期累計期間7,033百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」「国際業務部門」間の内部取引による相殺消去額は下表のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (百万円)	当第1四半期累計期間 (百万円)
国内業務部門・資金運用収益	65,371	95,552
国際業務部門・資金調達費用	65,371	95,552

(c) 役務取引等利益の状況

当第1四半期累計期間の役務取引等利益は、2022年1月の料金改定の影響によりA T M関連手数料や為替・決済関連手数料等が増加したことを主因に、前年同期比52億円増加の372億円となりました。

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
役務取引等利益	32,062	37,287	5,225
為替・決済関連手数料	21,128	22,988	1,859
A T M関連手数料	5,226	8,385	3,159
投資信託関連手数料	3,490	3,077	413
その他	2,216	2,835	619

(参考) 投資信託の取扱状況(約定ベース)

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
販売金額	45,330	64,163	18,833
純資産残高	2,598,633	2,506,307	92,326

(d) 預金残高の状況

当第1四半期会計期間末の貯金残高は前事業年度末比1兆5,252億円増加の194兆9,671億円となりました。

預金の種類別残高(末残・構成比)

種類	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
預金合計	193,441,929	100.00	194,967,156	100.00	1,525,227
流動性預金	112,254,409	58.03	115,094,165	59.03	2,839,756
振替貯金	10,749,849	5.55	11,074,890	5.68	325,041
通常貯金等	100,805,356	52.11	103,304,803	52.98	2,499,447
貯蓄貯金	699,203	0.36	714,472	0.36	15,268
定期性預金	81,022,589	41.88	79,747,187	40.90	1,275,402
定期貯金	4,352,435	2.24	4,148,432	2.12	204,002
定額貯金	76,670,153	39.63	75,598,754	38.77	1,071,399
その他の預金	164,930	0.08	125,803	0.06	39,126
譲渡性預金	-	-	-	-	-
総合計	193,441,929	100.00	194,967,156	100.00	1,525,227

(注) 1. 通常貯金等 = 通常貯金 + 特別貯金(通常郵便貯金相当)

2. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります、「定期性預金」に含めておりません。

3. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構(以下「郵政管理・支援機構」といいます。)からの預り金のうち、郵政管理・支援機構が日本郵政公社(以下「公社」といいます。)から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどでありまして。

(e) 資産運用の状況(未残・構成比)

当第1四半期会計期間末の運用資産のうち、国債は47.2兆円、その他の証券は76.3兆円となりました。

種類	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
預け金等	66,622,875	29.00	65,559,694	28.30	1,063,181
コールローン	2,470,000	1.07	2,415,000	1.04	55,000
買現先勘定	9,861,753	4.29	9,583,463	4.13	278,290
債券貸借取引支払保証金	-	-	592,634	0.25	592,634
金銭の信託	5,828,283	2.53	6,137,027	2.64	308,744
うち国内株式	2,024,619	0.88	1,940,442	0.83	84,177
うち国内債券	1,406,103	0.61	1,270,649	0.54	135,454
有価証券	139,549,103	60.75	141,060,341	60.91	1,511,238
国債	49,259,766	21.44	47,242,067	20.39	2,017,699
地方債	5,580,874	2.42	5,765,760	2.48	184,885
短期社債	1,434,510	0.62	2,504,980	1.08	1,070,469
社債	9,118,414	3.96	9,157,107	3.95	38,692
株式	20,533	0.00	20,533	0.00	-
その他の証券	74,135,001	32.27	76,369,891	32.97	2,234,889
うち外国債券	24,509,689	10.67	25,573,683	11.04	1,063,993
うち投資信託	49,534,425	21.56	50,697,333	21.89	1,162,908
貸出金	4,441,967	1.93	5,051,277	2.18	609,310
その他	920,646	0.40	1,188,634	0.51	267,988
合計	229,694,629	100.00	231,588,074	100.00	1,893,445

(注) 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権であります。

(f) 業種別貸出金残高の状況(未残・構成比)

業種別	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,415,145	100.00	5,023,956	100.00	608,810
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-
製造業	92,847	2.10	92,644	1.84	203
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	130,030	2.94	128,259	2.55	1,770
卸売業、小売業	18,836	0.42	18,824	0.37	12
金融・保険業	606,744	13.74	600,539	11.95	6,205
建設業、不動産業	96,815	2.19	106,298	2.11	9,482
各種サービス業、物品賃貸業	81,943	1.85	79,394	1.58	2,549
国、地方公共団体	3,304,344	74.84	3,923,307	78.09	618,962
その他	83,582	1.89	74,688	1.48	8,893
国際及び特別国際金融取引勘定分	26,821	100.00	27,321	100.00	500
政府等	-	-	-	-	-
その他	26,821	100.00	27,321	100.00	500
合計	4,441,967		5,051,277		609,310

(注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。

2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。

3. 「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、前事業年度末246,483百万円、当第1四半期会計期間末246,483百万円であります。

(g) 金融再生法開示債権(未残)

	前事業年度 (億円、%)	当第1四半期会計期間 (億円、%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	0	-
要管理債権	-	-
合計(A)	0	-
正常債権	46,580	51,957
総計(B)	46,580	51,957
不良債権比率(A)/(B)	0.00	-

生命保険業

当第1四半期連結累計期間の生命保険業におきましては、保有契約の減少による保険料等収入の減少等により、経常収益は1,609,642百万円(前年同期比55,468百万円減)となりました。加えて、新型コロナウイルス感染症に対する保険金支払の増加等及び新しいかんぽ営業体制の構築等に伴う事業費等の増加等により、経常利益は13,433百万円(前年同期比78,643百万円減)となりました。

当第1四半期連結累計期間末の生命保険業の従業員数は、2022年4月から新しいかんぽ営業体制への移行に伴い、日本郵便からかんぽ生命保険へ従業員がアウトしたことから、生命保険業の従業員数は、2022年3月31日から12,519名増加し、2022年6月30日現在では20,663人となっております。

なお、従業員数は就業人員数(かんぽ生命保険へのアウト者を含み、かんぽ生命保険からのアウト者を除く。)であり、臨時従業員数(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員等)を含み、派遣社員を除く。)は除いています。

(参考1)生命保険業を行う当社の子会社であるかんぽ生命保険の保険引受の状況

(個人保険及び個人年金保険は、かんぽ生命保険が郵政管理・支援機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。)

(a) 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円)

区分	前事業年度末		当第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	14,740	42,283,881	14,463	41,393,234
個人年金保険	850	1,242,707	796	1,169,605

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものであります。

(b) 新契約高明細表

(単位：千件、百万円)

区分	前第1四半期累計期間				当第1四半期累計期間			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	41	140,706	140,695	10	70	200,425	200,422	3
個人年金保険	0	48	48	-	0	115	115	-

(注) 1. 件数は、新契約件数に転換後契約件数を加えた数値であります。なお、転換後契約とは、既契約の転換によって成立した契約であります。

2. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

(c) 保有契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度末	当第1四半期会計期間末
個人保険	2,584,325	2,522,792
個人年金保険	301,878	282,918
合計	2,886,204	2,805,711
うち医療保障・生前給付保障等	339,817	334,445

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含みます。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(d) 新契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間
個人保険	11,697	16,615
個人年金保険	4	8
合計	11,701	16,623
うち医療保障・生前給付保障等	490	1,263

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含まず。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に係る年換算保険料に、既契約の転換による転換前後の年換算保険料の純増加分を加えた数値であります。

(参考2) かんぽ生命保険が郵政管理・支援機構から受再している簡易生命保険契約の状況

(a) 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	前事業年度末		当第1四半期会計期間末	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保険	8,062	21,261,390	7,840	20,708,482
年金保険	1,328	440,490	1,302	430,385

(注) 計数は、郵政管理・支援機構における公表基準によるものであります。

(b) 保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	前事業年度末	当第1四半期会計期間末
保険	954,668	930,459
年金保険	437,567	428,528
合計	1,392,236	1,358,987
うち医療保障・生前給付保障等	287,264	282,978

(注) かんぽ生命保険が郵政管理・支援機構から受再している簡易生命保険契約について、(参考1)(c)に記載しております個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料と同様の計算方法により、かんぽ生命保険が算出した金額であります。

その他

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントの事業のほか、病院事業については、地域医療機関との連携や救急患者の受入の強化等による増収対策、業務の効率化等による経費削減等、個々の病院の状況を踏まえた経営改善を進めているところです。昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた患者数の減少等の影響はあるものの、営業収益は3,739百万円(前年同期比388百万円増)、営業損失は784百万円(前年同期は993百万円の営業損失)となりました。今後も引き続き上記増収対策や経費削減等、個々の病院の状況を踏まえた経営改善に取り組みます。

また、宿泊事業については、ホテル・旅館の運営に実績又は意欲を有する事業者等への譲渡が最善と判断し、譲渡先の選定を進めてまいりました。その結果、かんぼの宿は、2022年4月1日及び同月5日をもって、運営していた33施設のうち32施設を事業譲渡いたしました。

不動産事業については、当社の子会社である日本郵政不動産株式会社において、五反田計画や蔵前計画等既存の開発計画の推進、グループ外不動産の取得等、不動産投資を行うとともに、「ホテルメルパルク」の賃貸・管理事業を行いました。

また、日本郵政不動産株式会社における建物管理・運営機能の強化等を目的として、2022年4月1日付で、日本郵政不動産株式会社が、日本郵便の100%子会社であったJ Pビルマネジメント株式会社の株式の全部を取得し、子会社化を実施しました。また2022年4月1日付で、日本郵政不動産株式会社が51%の発行済株式を保有する郵船不動産株式会社の商号を「J Pプロパティーズ株式会社」に変更しました。

今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う深刻な経済活動の停滞によるテナント賃料の減免等や空室率の上昇等に加え、ウクライナをめぐる国際的な政情不安等による建築資材調達費の高騰等、不動産関連市場の動向等を引き続き注視し、必要な対策を適時適切に実施しつつ、不動産事業を慎重に進めてまいります。

投資事業については、当社の子会社である日本郵政キャピタル株式会社において、日本郵政グループの新規事業の種を探すため、ネットワーク、ブランド力等を活用して成長が期待できる企業への出資を行い、出資先企業と当社グループとの連携を進めました。今後も、投資先の価値や将来の成長性を見極めながら、出資等に取り組みます。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について変更があった事項は以下のとおりであり、変更箇所は下線で示しております。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4)対処すべき課題」の項目番号に対応したものです。

郵便局窓口事業

日本郵便の郵便局窓口事業において、地域やお客さまニーズに応じたサービスを提供するため、以下の取り組みを行います。

(a) 総合的なコンサルティングサービスの実現に向けた体制への変革

2022年4月より、新しいかんぽ営業体制を開始し、日本郵便からかんぽ生命保険に兼務出向した、高い機動性と専門性をもったコンサルタントと、多様なお客さまニーズに応える窓口社員が、それぞれの能力を最大限に発揮することで、専門性と幅広さを兼ね備えた「総合的なコンサルティングサービス」をグループ一体で実現してまいります。窓口社員については、窓口における積極的なお声かけや幅広い金融商品の提案を行っていくほか、郵便局窓口、電話及び郵送を中心としたアフターフォローに従事してまいります。

(b) リアルな存在としての郵便局を活かした、郵便局ネットワークの価値向上

地域金融機関との連携強化により、郵便局内へのATMコーナー設置や銀行手続事務の受託等を進めるほか、幅広い地方公共団体事務の受託や駅と郵便局の一体的な運営等、地方公共団体や他企業と連携しながら、地域やお客さまニーズに応じた個性・多様性ある郵便局を展開することにより、郵便局ネットワークの価値を向上させてまいります。また、郵便局窓口業務運営のデジタル化を進め、業務を効率化するとともに、それによって創出した経営資源を活かし、リアルならではのサービスを展開してまいります。

(c) 不動産事業の拡大に向けた取り組み

J Pタワー等のビル賃貸及び運営管理を、日本郵政グループの関係会社とともにを行うほか、住宅地に所在する土地の有効活用事業として、住宅、保育所及び高齢者施設の賃貸事業を行います。また、新たな収益機会の拡大や保有不動産の有効活用の観点から、広島駅南口計画、虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業及び大阪駅前不動産開発等を推進し、不動産事業が収益の柱の一つとなるよう取り組んでまいります。

国際物流事業

日本郵便において、トール社に対する経営管理を強化・徹底してまいります。

同社の業績不振の主要因となっていたエクスプレス事業¹について、2021年8月に譲渡が完了しました。今後は、人員配置の合理化等により、残るロジスティクス事業・フォワーディング事業の採算性を向上させるとともに、シンガポール・ベトナムなど、アジア域内で特に成長が見込まれる数か国と小売業界・工業界といったトール社の得意とする業種にフォーカスした事業展開を行うこと等により、豪州に依存した事業構造から脱却し、日本を含むアジアを中心としたビジネスモデルへの転換による成長へ向けた取り組みを加速させてまいります。

さらに、海外のBtoB事業²を中心に事業展開するトール社と、国内に顧客基盤を有する日本郵便のシナジーを強化し、コントラクトロジスティクス³を中心に国内のBtoB事業の拡大を進め、国内外での総合物流事業展開による一貫したソリューションの提供を推進してまいります。具体的には、トール社が持つノウハウを用いて、2018年10月に発足したJ Pトールロジスティクス株式会社を通じたコントラクトロジスティクスサービスを提供し、一貫性をもった物流サービスの提供を推進します。

また、トール社を親会社とする連結グループの債務超過の金額は2022年6月末時点で876億円であります。トール社の経営環境が非常に厳しい中、資金繰り安定化を企図し、トール社の借入等に対して、日本郵便による債務保証を付しております。

1 エクスプレス事業とは豪州及びニュージーランド国内におけるネットワークを活用して道路、鉄道、海上及び航空貨物輸送サービスを提供する事業のことです。

- 2 BtoB 事業とは、Business-to-Businessの略語で、企業間の商取引、企業が企業向けに行う事業のことです。
- 3 コントラクトロジスティクスとは、売買に関与しない第三者が特定の荷主顧客と契約を結び、輸送や在庫・配送業務の効率運営を図るサービスのことです。

(4) 従業員数

2022年4月から新しいかんぽ営業体制への移行に伴い、日本郵便からかんぽ生命保険へ従業員が出向したこと等により、生命保険業の従業員数は、2022年3月31日から12,519名増加し、2022年6月30日現在では20,663人となり、また、郵便局窓口事業の従業員数は、2022年3月31日から11,316名減少し、2022年6月30日現在では85,155人となっております。

なお、従業員数は就業人員数（かんぽ生命保険への出向者を含み、かんぽ生命保険からの出向者を除く。）であり、臨時従業員数（無期転換制度に基づく無期雇用転換者（アソシエイト社員等）を含み、派遣社員を除く。）は除いています。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

b 売却

2022年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					売却年月
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
かんぽの宿 一関ほか31カ所 (岩手県ほか)	その他	宿泊施設	7,292	464	1,862 (779)	460	10,079	2022年4月

(注) 宿泊施設については、2022年4月1日に3カ所、2022年4月5日に29カ所に係る事業をそれぞれ事業譲渡したため、提出日現在、当社が運営する施設は、「かんぽの宿恵那」と「ゆうぼうと世田谷レクセンター」の2カ所であります。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

2022年6月30日現在

セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				着手	完了
その他	名古屋栄計画（オフィス、商業施設、ホテル、シネコン他）	12,166	自己資金	2022年7月	2025年度

(注) 1. 投資予定額については、当第1四半期連結会計期間末に計画されている投資予定額の総額から既支払額を差し引いた金額を記載しております。

2. 名古屋栄計画については、2022年3月末時点において未定であった投資予定額が確定したため記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,657,797,700	3,657,797,700	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
計	3,657,797,700	3,657,797,700		

- (注) 1. 当社は、2007年10月1日に、4,320,000,000株(2015年8月1日付で実施した普通株式1株につき30株の割合の株式分割を反映した株式数)を、現物出資(現物出資当初の2007年10月1日の株式数は144,000,000株であり、郵政民営化法第38条の規定に基づき会社から出資(承継)された財産7,703,856百万円)により発行しております。
2. 当社は、2022年4月25日付の取締役会決議に基づき、2022年5月20日付で保有する自己株式のうち110,072,529株を消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月20日 (注)	110,072,529	3,657,797,700		3,500,000		875,000

(注) 2022年5月20日付の自己株式消却による、発行済株式総数の110,072,529株の減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,196,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,625,260,000	36,252,600	同上
単元未満株式	普通株式 341,400		同上
発行済株式総数	3,657,797,700		
総株主の議決権		36,252,600	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、単元未満株式の買取請求による取得分を含めておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式1,206,100株(議決権12,061個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が23株含まれております。
4. 当社は、2022年5月13日付の取締役会決議に基づき、2022年5月16日から2023年3月31日までを取得期間とし、当社普通株式278,000,000株、取得価額の総額2,000億円をそれぞれ上限として、取引一任契約に基づく市場買付による当社自己株式の取得を実施することを決議しております。同決議に基づき、2022年5月16日から2022年7月31日までの間に、59,521,300株を取得しております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本郵政株式会社	東京都千代田区大手町 2丁目3-1	32,196,300		32,196,300	0.88
計		32,196,300		32,196,300	0.88

- (注) 1. 「自己名義所有株式数」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式1,206,100株を含めておりません。
2. 当社は、2022年5月13日付の取締役会決議に基づき、2022年5月16日から2023年3月31日までを取得期間とし、当社普通株式278,000,000株、取得価額の総額2,000億円をそれぞれ上限として、取引一任契約に基づく市場買付による当社自己株式の取得を実施することを決議しております。同決議に基づき、2022年5月16日から2022年7月31日までの間に、59,521,300株を取得しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役を兼務しない執行役の状況

新任執行役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
執行役 人事部長	牧 寛久	1966年7月7日	1991年4月 郵政省入省 2007年10月 当社総務・人事部担当部長 2014年4月 同 人事部次長 2016年4月 同 人事部付部長 2017年7月 同 経理・財務部長 2020年2月 同 人事部長 2022年6月 同 執行役 人事部長（現職） 日本郵便株式会社執行役員（現職）	(注)	100	2022年6月23日

(注) 執行役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
専務執行役	小野 種紀	2022年6月22日
常務執行役	志摩 俊臣	2022年6月22日
常務執行役	木下 範子	2022年6月22日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性34名 女性4名(役員のうち女性の比率10.5%)

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	68,502,665	67,041,383
コールローン	2,510,000	2,455,000
買現先勘定	11,958,586	11,247,216
債券貸借取引支払保証金	-	592,634
買入金銭債権	436,845	404,279
商品有価証券	11	20
金銭の信託	10,762,356	11,151,617
有価証券	1 193,172,232	1 193,756,652
貸出金	1 8,693,923	1 9,274,313
外国為替	1 213,924	1 142,327
その他資産	1 3,183,566	1 3,836,199
有形固定資産	3,105,104	3,089,650
無形固定資産	224,931	232,535
退職給付に係る資産	69,639	69,617
繰延税金資産	1,019,228	1,063,442
貸倒引当金	6,036	6,437
資産の部合計	303,846,980	304,350,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
貯金	3 191,731,173	3 193,519,739
売現先勘定	22,032,546	22,326,221
保険契約準備金	58,196,072	57,393,238
支払備金	402,608	387,497
責任準備金	56,533,454	55,773,936
契約者配当準備金	2 1,260,009	2 1,231,805
債券貸借取引受入担保金	3,751,134	3,785,679
借入金	5,942,886	5,103,168
外国為替	697	972
社債	300,000	300,000
その他負債	3,455,867	4,190,803
賞与引当金	127,237	38,198
退職給付に係る負債	2,223,051	2,248,920
従業員株式給付引当金	515	251
役員株式給付引当金	1,139	895
睡眠貯金払戻損失引当金	58,813	57,894
特別法上の準備金	972,606	946,178
価格変動準備金	972,606	946,178
繰延税金負債	364,257	248,740
負債の部合計	289,157,998	290,160,903
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	1,458,718	1,360,438
利益剰余金	6,138,069	6,073,488
自己株式	96,106	31,917
株主資本合計	11,000,681	10,902,010
³ 其他有価証券評価差額金	1,731,180	1,656,471
繰延ヘッジ損益	479,930	703,891
為替換算調整勘定	112,443	117,986
退職給付に係る調整累計額	169,902	161,330
その他の包括利益累計額合計	1,308,709	995,924
非支配株主持分	2,379,590	2,291,614
純資産の部合計	14,688,981	14,189,549
負債及び純資産の部合計	303,846,980	304,350,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	2,864,073	2,718,248
郵便事業収益	660,511	627,778
銀行事業収益	505,269	448,587
生命保険事業収益	1,665,106	1,609,407
その他経常収益	33,184	32,474
経常費用	2,575,578	2,555,652
業務費	1,891,890	1,891,895
人件費	611,590	597,435
減価償却費	66,131	57,762
その他経常費用	5,965	8,559
経常利益	288,495	162,595
特別利益	7,395	34,190
固定資産処分益	7,279	5,457
特別法上の準備金戻入額	-	26,428
価格変動準備金戻入額	-	26,428
移転補償金	112	72
その他の特別利益	3	2,232
特別損失	20,522	418
固定資産処分損	673	384
減損損失	712	29
特別法上の準備金繰入額	18,923	-
価格変動準備金繰入額	18,923	-
その他の特別損失	213	4
契約者配当準備金繰入額	15,404	11,533
税金等調整前四半期純利益	259,963	184,833
法人税、住民税及び事業税	66,529	73,724
法人税等調整額	556	23,341
法人税等合計	65,973	50,383
四半期純利益	193,990	134,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,253	15,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,736	118,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	193,990	134,450
その他の包括利益	213,418	383,698
その他有価証券評価差額金	312,098	117,986
繰延ヘッジ損益	87,217	251,617
為替換算調整勘定	1,785	5,433
退職給付に係る調整額	13,248	8,662
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
四半期包括利益	407,409	249,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,309	194,228
非支配株主に係る四半期包括利益	95,099	55,019

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに变更しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、 「貸出金」、 「外国為替」、 「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに「支払承諾見返」の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	- 百万円	- 百万円
危険債権額	0 "	- "
三月以上延滞債権額	- "	- "
貸出条件緩和債権額	- "	- "
合計額	0 "	- "

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
期首残高	1,342,855百万円	1,260,009百万円
契約者配当金支払額	155,691 "	39,693 "
利息による増加等	9 "	2 "
年金買増しによる減少	278 "	46 "
契約者配当準備金繰入額	73,113 "	11,533 "
期末残高	1,260,009 "	1,231,805 "

3. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

4. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	61,334百万円	60,190百万円

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	66,131百万円	57,762百万円
のれん償却額	41 "	494 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	202,193	50.00	2021年3月31日	2021年6月15日	資本剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金24百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(剰余金の処分)

当社は、2021年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第452条及び第459条第1項第3号並びに当社定款第39条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損額の補填に充当することを内容とする剰余金の処分を行うことを決議し、同日付けで処分を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,267,127百万円減少し、利益剰余金と同額増加しております。

(自己株式の取得)

当社は、2021年6月10日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式を取得することを決議し、2021年6月11日に取得を終了いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が249,999百万円(276,090,500株)増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2021年6月18日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2021年6月30日付けで自己株式732,129,771株を消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,080,816百万円減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金の残高は1,458,738百万円、利益剰余金の残高は5,796,120百万円、自己株式の残高は776百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	183,136	50.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2021年10月6日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式を取得することを決議し、2022年4月7日に取得を終了いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が4,549百万円(5,028,700株)増加しております。

また、当社は、2022年5月13日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が30,540百万円(32,096,300株)増加しております。

取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 278,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合7.6%)
- (3) 株式の取得価額の総額 200,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 2022年5月16日から2023年3月31日まで
- (5) 取得の方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月25日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2022年5月20日付けで自己株式110,072,529株を消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ100,056百万円減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金の残高は1,360,438百万円、利益剰余金の残高は6,073,488百万円、自己株式の残高は31,917百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	479,969	19,671	181,109	505,269	1,665,106	2,851,126	12,691	2,863,818
セグメント間の 内部経常収益	9,144	272,365	59	325	4	281,898	212,253	494,151
計	489,113	292,037	181,168	505,595	1,665,111	3,133,025	224,945	3,357,970
セグメント利益	20,734	11,306	3,953	162,680	92,077	290,751	196,393	487,145

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(194,419百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	290,751
「その他」の区分の利益	196,393
セグメント間取引消去	197,858
調整額	791
四半期連結損益計算書の経常利益	288,495

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	466,938	17,687	162,106	448,587	1,609,407	2,704,728	12,421	2,717,149
セグメント間の 内部経常収益	9,284	252,507	75	287	234	262,389	194,438	456,828
計	476,222	270,195	162,182	448,875	1,609,642	2,967,118	206,859	3,173,977
セグメント利益	4,898	21,247	2,329	120,418	13,433	162,327	176,984	339,311

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(175,825百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	162,327
「その他」の区分の利益	176,984
セグメント間取引消去	176,084
調整額	631
四半期連結損益計算書の経常利益	162,595

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、前第2四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「その他」に含まれていた日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社及び株式会社システムトラスト研究所の営む事業を「郵便局窓口事業」に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「郵便局窓口事業」に含まれていたJPビルマネジメント株式会社の営む事業を「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注)参照)。

また、現金預け金、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権	436,845	436,845	
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	11	11	
(3) 金銭の信託	7,873,224	7,873,224	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	57,195,506	61,141,595	3,946,089
責任準備金対応債券	8,604,735	9,106,029	501,294
その他有価証券	124,051,186	124,051,186	
(5) 貸出金	8,693,923		
貸倒引当金(*1)	171		
	8,693,751	8,922,524	228,772
資産計	206,855,261	211,531,418	4,676,157
(1) 貯金	191,731,173	191,761,374	30,201
(2) 借入金	5,942,886	5,942,925	38
(3) 社債	300,000	299,760	240
負債計	197,974,059	198,004,059	30,000
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(83,231)	(83,231)	
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(1,242,371)	(1,242,371)	
デリバティブ取引計	(1,325,602)	(1,325,602)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該借入金及び当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(*3) 銀行子会社は、ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するために、金利スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っており、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注)市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)金銭の信託」及び「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
金銭の信託 (* 1)(* 2)(* 3)	2,889,132
有価証券	
非上場株式 (* 1)	66,271
投資信託 (* 2)	3,161,984
組合出資金 (* 3)	92,549
合計 (* 4)	6,209,937

(* 1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(* 2)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用した投資信託の一部については、従前の取扱いを踏襲し、時価開示の対象とはしておりません。

(* 3)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(* 4)当連結会計年度において、5,661百万円減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権	404,279	404,279	
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	20	20	
(3) 金銭の信託(*1)	8,576,955	8,576,955	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	57,420,910	60,315,407	2,894,497
責任準備金対応債券	8,558,262	8,869,651	311,388
其他有価証券(*1)	127,603,972	127,603,972	
(5) 貸出金	9,274,313		
貸倒引当金(*2)	174		
	9,274,138	9,455,530	181,391
資産計	211,838,539	215,225,816	3,387,277
(1) 貯金	193,519,739	193,547,288	27,549
(2) 借入金	5,103,168	5,103,275	106
(3) 社債	300,000	295,820	4,180
負債計	198,922,907	198,946,384	23,476
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(178,540)	(178,540)	
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(1,697,349)	(1,697,349)	
デリバティブ取引計	(1,875,890)	(1,875,890)	

(*1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)其他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該借入金及び当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(*4)銀行子会社は、ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するために、金利スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っており、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)金銭の信託」及び「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区 分	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
金銭の信託(*1)(*2)	2,574,661
有価証券	
非上場株式(*1)	69,731
投資信託	
組合出資金(*2)	103,775
合計(*3)	2,748,169

(*1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*3)当第1四半期連結累計期間において、169百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	44,120,448	47,893,013	3,772,564
地方債	5,974,587	6,115,606	141,019
社債	5,291,974	5,339,471	47,496
その他	1,808,495	1,808,575	80
合計	57,195,506	61,156,667	3,961,161

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	43,483,677	46,338,340	2,854,663
地方債	6,126,972	6,223,284	96,311
社債	5,481,158	5,473,049	8,108
その他	2,329,101	2,338,955	9,853
合計	57,420,910	60,373,629	2,952,719

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	6,867,049	7,378,646	511,597
地方債	545,525	556,796	11,271
社債	1,192,160	1,170,585	21,574
合計	8,604,735	9,106,029	501,294

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	6,825,122	7,199,896	374,773
地方債	521,807	526,165	4,357
社債	1,211,332	1,143,589	67,743
合計	8,558,262	8,869,651	311,388

3. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	531,521	573,901	42,379
債券	48,072,516	48,149,767	77,251
国債	35,622,586	35,681,243	58,656
地方債	3,527,097	3,533,229	6,131
短期社債	1,434,510	1,434,510	
社債	7,488,322	7,500,784	12,462
その他	74,575,964	76,234,362	1,658,397
うち外国債券	25,313,612	26,883,156	1,569,543
うち投資信託	48,328,504	48,416,809	88,304
合計	123,180,003	124,958,031	1,778,028

(注)その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、876百万円であります。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	529,599	503,894	25,704
債券	47,470,949	47,107,154	363,795
国債	34,668,081	34,316,701	351,380
地方債	3,125,230	3,128,187	2,956
短期社債	2,504,980	2,504,980	
社債	7,172,657	7,157,285	15,371
その他	77,991,486	80,777,202	2,785,715
うち外国債券	24,891,365	27,340,753	2,449,387
うち投資信託	52,287,601	52,624,755	337,154
合計	125,992,035	128,388,251	2,396,215

(注)その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、11,406百万円であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	5,555,610	7,873,224	2,317,614

(注)その他の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,124百万円であります。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	6,186,129	8,576,955	2,390,825

(注)その他の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、21,554百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	681,912	74,510	74,510
	売建	304,205	14,659	14,659
	買建	202,603	5,607	5,607
	合計		83,562	83,562

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	928,869	175,459	175,459
	売建	82,039	11,216	11,216
	買建	223,849	8,653	8,653
	合計		178,023	178,023

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物			
	売建	46,108	777	777
合計			777	777

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォル ト・スワップ			
	売建	28,223	330	330
合計			330	330

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォル ト・スワップ			
	売建	28,366	259	259
合計			259	259

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける顧客との契約から生じる収益のうち、主な収益を下記のとおり分解しております。これらの分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	外部顧客に対する 経常収益
郵便・物流事業セグメント	479,272	697	479,969
郵便業務等収益	465,111		
その他	14,160		
郵便局窓口事業セグメント	10,947	8,723	19,671
物販	7,151		
提携金融	2,034		
その他	1,761		
国際物流事業セグメント	180,948	160	181,109
銀行業セグメント	39,169	466,099	505,269
生命保険業セグメント	-	1,665,106	1,665,106
その他	7,133	5,558	12,691
合計	717,471	2,146,346	2,863,818

- (注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない宿泊事業、病院事業等が含まれております。
2. 前第1四半期連結累計期間の収益の分解情報については、「(セグメント情報) 3. 報告セグメントの変更に関する事項」に記載の報告セグメント区分変更後の区分により作成したものを記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	外部顧客に対する 経常収益
郵便・物流事業セグメント	465,510	1,427	466,938
郵便業務等収益	436,664		
その他	28,846		
郵便局窓口事業セグメント	10,161	7,526	17,687
物販	7,002		
提携金融	1,197		
その他	1,962		
国際物流事業セグメント	161,855	251	162,106
銀行業セグメント	43,871	404,715	448,587
生命保険業セグメント	-	1,609,407	1,609,407
その他	6,674	5,746	12,421
合計	688,074	2,029,074	2,717,149

- (注) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない病院事業等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	39.99	32.46
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	159,736	118,555
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	159,736	118,555
普通株式の期中平均株式数	千株	3,994,844	3,652,331

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において472,367株、当第1四半期連結累計期間において650,078株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2022年5月13日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金の総額	183,136百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月20日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(2) 訴訟

当社の連結子会社である日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社(以下「JPiT」という。)は、2015年4月30日付で、ソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)及び株式会社野村総合研究所を被告として、同社に発注した業務の履行遅延等に伴い生じた損害として16,150百万円の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起していましたが、2020年6月24日付で請求額を20,350百万円に増額する旨の申立てを行いました。

なお、当該訴訟に関連して、ソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)より、2015年4月30日付で、JPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等として14,943百万円の支払いを求める訴訟の提起を受けておりましたが、その請求額につきましては、2015年11月13日付で20,352百万円に、2016年9月30日付で22,301百万円に、2017年8月31日付で23,953百万円に増額する旨の申立てがなされております。また、株式会社野村総合研究所からは、2019年2月25日付でJPiTに対して追加業務に関する報酬として1,390百万円の支払いを求める反訴を提起されております。当社としては、これらの請求は根拠のないものと考えており、裁判を通じてこれらの請求が不当であることを主張していくものです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

日本郵政株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	野	充	次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	松	啓	輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	貴	広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本郵政株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵政株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。